

# 四半期報告書

(第21期第1四半期)

自 2022年4月1日

至 2022年6月30日

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

(E03614)

第21期第1四半期（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

# 四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	10
第3 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【役員の状況】 .....	13
第4 【経理の状況】 .....	14
1 【四半期連結財務諸表】 .....	15
2 【その他】 .....	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	35

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 太田 純

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 土屋 孝幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 土屋 孝幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		2021年度 第1四半期連結 累計期間	2022年度 第1四半期連結 累計期間	2021年度
		(自2021年4月1日 至2021年6月30日)	(自2022年4月1日 至2022年6月30日)	(自2021年4月1日 至2022年3月31日)
経常収益	百万円	951,725	1,331,703	4,111,127
経常利益	百万円	287,240	349,674	1,040,621
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	203,243	252,439	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	706,631
四半期包括利益	百万円	260,319	391,625	—
包括利益	百万円	—	—	561,887
純資産額	百万円	12,019,698	12,445,416	12,197,331
総資産額	百万円	240,120,007	269,691,834	257,704,625
1株当たり四半期純利益	円	148.30	184.14	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	515.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	148.24	184.08	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	515.30
自己資本比率	%	4.98	4.58	4.69

(注) 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

#### 1 財政状態及び経営成績の状況

##### (1) 経営環境

当第1四半期連結累計期間を顧みますと、世界経済は、多くの国においてウィズコロナ政策に転換したことで人流が回復したことを背景に、サービス消費等が増加する等、緩やかな回復基調が続いたものの、ロシア・ウクライナ情勢等に伴う一次産品価格の上昇や中国のゼロコロナ政策を受けた供給制約、世界的な金融引き締め動き等が下押し圧力となり、一部地域では減速しました。

主要地域別に見ますと、米国では、雇用環境等は良好であったものの、高インフレや金融引き締め等の影響により景気は減速しました。また、中国ではゼロコロナ政策が実施され、上海市の都市封鎖をはじめ厳しい行動制限が課されたことから、景気が悪化しました。一方、欧州では、ロシア・ウクライナ情勢が景気の重石となったものの、経済活動の正常化が進んだことから景気は底堅く推移したほか、東南アジア等では、行動制限の緩和やデジタル化投資等に対する世界的な需要を背景に、堅調な景気回復が継続しました。

わが国の景気は、基調としては持ち直しました。まず、個人消費は、行動制限の緩和に伴い人流が回復したことから、サービス消費を中心に増加しました。また、企業収益が全体として堅調に推移するなかで、設備投資は増加基調を続けました。一方、輸出や鉱工業生産は、ロシア・ウクライナ情勢や中国のゼロコロナ政策等の影響で供給制約が強まったことから、回復が足踏みしました。

わが国の金融資本市場におきましては、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、短期市場金利はマイナス0.02%台を中心に推移しました。また、長期市場金利は、日本銀行が金融政策の修正に動くとの思惑が強まり、6月中旬には日本銀行が示す上限目途0.25%を上回る場面がありましたが、日本銀行が指値オペ等で金利上昇を抑制したことで、期末には0.2%程度となりました。円相場は、日米の金融政策スタンスの違い等を反映して大幅な円安が進み、期末には1ドル136円前後となりました。日経平均株価は、円安に伴う輸出企業の業績改善期待等が高まり、6月上旬に2万8千円台まで上昇しましたが、6月中旬には欧米などの金融引き締め動きが嫌気され、一時2万5千円台に下落し、期末には2万6千円台となりました。

規制面では、6月に上場会社等の非公開情報等の情報授受に関する銀証ファイアーウォール規制の見直し等を定めた「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」等が施行されました。

##### (2) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の連結業務純益は、円安による為替影響に加え、国内外の法人向け貸出の増加により資金運用収支が増益となったことや付帯取引の獲得によって役員取引等収支が増益となったこと等から、前第1四半期連結累計期間比785億円増益の3,456億円となりました。

与信関係費用は、前年同期に計上した引当の戻入益が剥落したこと等から、前第1四半期連結累計期間比218億円増加の321億円となりました。

以上の結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比624億円増益の3,497億円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比492億円増益の2,524億円となりました。

主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間比
連結粗利益	6,918	7,969	1,051
資金運用収支	3,542	4,318	775
信託報酬	12	15	2
役務取引等収支	2,726	2,801	75
特定取引収支	658	△861	△1,519
その他業務収支	△21	1,697	1,718
営業経費	△4,380	△4,840	△460
持分法による投資損益	133	327	194
連結業務純益	2,671	3,456	785
与信関係費用	△103	△321	△218
不良債権処理額	△296	△358	△63
貸出金償却	△262	△269	△7
貸倒引当金繰入額	—	△23	△23
その他	△34	△67	△33
貸倒引当金戻入益	105	—	△105
償却債権取立益	88	37	△50
株式等損益	404	368	△35
その他	△99	△7	92
経常利益	2,872	3,497	624
特別損益	△24	△10	14
うち固定資産処分損益	△6	△4	3
うち減損損失	△18	△6	12
税金等調整前四半期純利益	2,848	3,487	639
法人税等	△800	△940	△140
四半期純利益	2,048	2,547	499
非支配株主に帰属する四半期純利益	△16	△23	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,032	2,524	492

(注) 1 減算項目には金額頭部に△を付しております。

2 連結粗利益＝資金運用収支＋信託報酬＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支



ホールセール事業部門の連結業務純益は前第1四半期連結累計期間比181億円増益の1,090億円、リテール事業部門は同82億円減益の417億円、グローバル事業部門は同365億円増益の1,554億円、市場事業部門は同14億円減益の1,158億円となりました。

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前第1四半期 連結累計期間比	
	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益
ホールセール事業部門	1,482	858	1,667	1,090	140	181
リテール事業部門	2,794	464	2,717	417	△85	△82
グローバル事業部門	1,879	933	2,681	1,554	346	365
市場事業部門	1,329	1,198	1,362	1,158	△7	△14
本社管理等	△566	△782	△458	△763	657	335
合計	6,918	2,671	7,969	3,456	1,051	785

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。  
 2 本社管理等には、内部取引として消去すべきものを含めております。  
 3 前第1四半期連結累計期間比は、金利・為替影響等を調整しております。

## (3) 財政状態の分析

## ① 貸出金

貸出金は、前連結会計年度末比 5 兆8,544億円増加して96兆6,885億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高(未残)	908,341	966,885	58,544
うち銀行法及び再生法に基づく債権	11,576	10,726	△850
うち住宅ローン(注)	112,372	112,083	△289

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 国内・海外別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度末		当第1四半期連結会計期間末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	56,166,187	100.00	56,442,054	100.00
製造業	8,507,790	15.15	8,336,249	14.77
農業、林業、漁業及び鉱業	285,983	0.51	310,378	0.55
建設業	712,875	1.27	716,673	1.27
運輸、情報通信、公益事業	5,703,229	10.15	5,713,260	10.12
卸売・小売業	4,711,845	8.39	4,832,477	8.56
金融・保険業	2,814,300	5.01	2,989,979	5.30
不動産業、物品賃貸業	11,139,355	19.83	11,162,167	19.78
各種サービス業	4,856,087	8.65	4,762,645	8.44
地方公共団体	512,841	0.91	507,422	0.90
その他	16,921,876	30.13	17,110,799	30.31
海外及び特別国際金融取引勘定分	34,667,869	100.00	40,246,398	100.00
政府等	441,474	1.27	498,372	1.24
金融機関	2,710,372	7.82	3,213,590	7.99
商工業	28,370,151	81.83	33,176,451	82.43
その他	3,145,870	9.08	3,357,985	8.34
合計	90,834,056	—	96,688,452	—

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

また、銀行法及び再生法に基づく債権は以下のとおりであります。

銀行法及び再生法に基づく債権は、前連結会計年度末比850億円減少して1兆726億円となりました。その結果、不良債権比率は前連結会計年度末比0.16%低下して0.92%となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が457億円増加して1,450億円、危険債権が1,118億円減少して5,321億円、要管理債権が190億円減少して3,954億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権	993	1,450	457
危険債権	6,439	5,321	△1,118
要管理債権	4,144	3,954	△190
三月以上延滞債権	136	153	18
貸出条件緩和債権	4,009	3,801	△207
合計 ①	11,576	10,726	△850
正常債権	1,060,195	1,151,194	90,999
総計 ②	1,071,770	1,161,919	90,149
不良債権比率 (=①/②)	1.08%	0.92%	△0.16%

② 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比8,091億円増加して39兆3,478億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	385,387	393,478	8,091
国債	157,742	157,842	100
地方債	11,712	12,274	562
社債	26,406	26,936	530
株式	39,434	38,356	△1,078
うち時価のあるもの	32,423	31,036	△1,387
その他の証券	150,093	158,069	7,976

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

また、有価証券等の評価損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
満期保有目的の債券	△2	△4	△2
その他有価証券	22,772	17,477	△5,295
うち株式	20,337	19,085	△1,251
うち債券	△501	△668	△168
その他の金銭の信託	—	—	—
合計	22,770	17,473	△5,297

③ 繰延税金資産(負債)

繰延税金資産は、前連結会計年度末比90億円増加して757億円となりました。また、繰延税金負債は、前連結会計年度末比1,107億円減少して1,649億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	667	757	90
繰延税金負債	△2,756	△1,649	1,107

④ 預金

預金は、前連結会計年度末比4兆5,868億円増加して153兆1,722億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比7,229億円増加して13兆7,927億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	1,485,855	1,531,722	45,868
国内	1,229,500	1,246,714	17,214
海外	256,354	285,009	28,654
譲渡性預金	130,698	137,927	7,229

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

⑤ 純資産の部

純資産の部合計は、12兆4,454億円となりました。このうち株主資本合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末比1,089億円増加して10兆475億円となりました。また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比1,379億円増加して2兆2,975億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
純資産の部合計	121,973	124,454	2,481
うち株主資本合計	99,386	100,475	1,089
うちその他の包括利益累計額合計	21,596	22,975	1,379

(4) 国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比775億円増益の4,318億円、信託報酬は同2億円増益の15億円、役員取引等収支は同75億円増益の2,801億円、特定取引収支は同1,519億円減益の△861億円、その他業務収支は同1,718億円増益の1,697億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比285億円増益の2,490億円、信託報酬は同2億円増益の15億円、役員取引等収支は同78億円減益の2,092億円、特定取引収支は同1,722億円減益の△1,198億円、その他業務収支は同1,741億円増益の1,629億円となりました。

海外の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比638億円増益の2,401億円、役員取引等収支は同174億円増益の748億円、特定取引収支は同204億円増益の337億円、その他業務収支は同24億円減益の70億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	220,569	176,349	△42,675	354,242
	当第1四半期連結累計期間	249,035	240,128	△57,414	431,750
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	236,777	208,713	△3,440	442,051
	当第1四半期連結累計期間	287,071	356,471	△6,138	637,403
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	16,208	32,364	39,234	87,808
	当第1四半期連結累計期間	38,035	116,342	51,275	205,653
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	1,237	—	—	1,237
	当第1四半期連結累計期間	1,478	—	—	1,478
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	217,000	57,371	△1,767	272,604
	当第1四半期連結累計期間	209,157	74,801	△3,851	280,107
うち役員取引等 収益	前第1四半期連結累計期間	263,784	66,809	△3,277	327,317
	当第1四半期連結累計期間	254,961	86,823	△5,454	336,330
うち役員取引等 費用	前第1四半期連結累計期間	46,784	9,438	△1,509	54,712
	当第1四半期連結累計期間	45,803	12,022	△1,603	56,222
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	52,408	13,372	—	65,781
	当第1四半期連結累計期間	△119,827	33,728	—	△86,099
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	54,122	13,947	△705	67,364
	当第1四半期連結累計期間	4,357	37,854	△37,668	4,543
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	1,713	574	△705	1,582
	当第1四半期連結累計期間	124,185	4,126	△37,668	90,643
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	△11,269	9,393	△211	△2,087
	当第1四半期連結累計期間	162,859	6,992	△170	169,681
うちその他業務 収益	前第1四半期連結累計期間	12,578	22,978	△1,186	34,369
	当第1四半期連結累計期間	217,667	38,027	△457	255,237
うちその他業務 費用	前第1四半期連結累計期間	23,847	13,584	△974	36,457
	当第1四半期連結累計期間	54,808	31,034	△287	85,556

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第五種優先株式	167,000
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	3,000,564,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,374,362,102	1,374,691,194	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場) ニューヨーク証券 取引所(注)1	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 (注)2, 3, 4
計	1,374,362,102	1,374,691,194	—	—

(注) 1 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

2 提出日現在の発行数には、2022年8月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3 単元株式数は100株であります。

4 当社は、2022年6月29日開催の取締役会による委任決議に基づく執行役社長の決定により、2022年7月26日付で株式報酬として新株式を329,092株発行いたしました。当該新株式発行の概要は、以下の通りであります。

(1) 払込期日	2022年7月26日															
(2) 発行した株式の種類および数	普通株式 329,092株															
(3) 発行価額	1株につき4,004円															
(4) 発行総額	1,317,684,368円															
(5) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式報酬を割り当てる方法															
(6) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による															
(7) 割当予定先	<table border="0"> <tr> <td>当社取締役</td> <td>4名</td> <td>7,984株</td> </tr> <tr> <td>当社執行役</td> <td>15名</td> <td>17,296株</td> </tr> <tr> <td>当社執行役員等</td> <td>38名</td> <td>28,476株</td> </tr> <tr> <td>子会社取締役</td> <td>15名</td> <td>36,522株</td> </tr> <tr> <td>子会社執行役員等</td> <td>113名</td> <td>238,814株</td> </tr> </table>	当社取締役	4名	7,984株	当社執行役	15名	17,296株	当社執行役員等	38名	28,476株	子会社取締役	15名	36,522株	子会社執行役員等	113名	238,814株
当社取締役	4名	7,984株														
当社執行役	15名	17,296株														
当社執行役員等	38名	28,476株														
子会社取締役	15名	36,522株														
子会社執行役員等	113名	238,814株														

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	1,374,362,102	—	2,341,878,185	—	1,563,355,038

(注) 2022年7月26日付で株式報酬としての新株式発行を行ったことに伴い、発行済株式総数が329,092株、資本金が658,842千円及び資本準備金が658,842千円増加いたしました。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容を把握しておらず、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(2022年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,542,300 (相互保有株式) 普通株式 200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,368,627,200	13,686,272	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1
単元未満株式	普通株式 2,192,402	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)2
発行済株式総数	1,374,362,102	—	—
総株主の議決権	—	13,686,272	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2,900株(議決権29個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式21株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式48株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2022年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号	3,542,300	—	3,542,300	0.25
SMB C日興証券株式会社	東京都江東区木場一丁目5 番55号	200	—	200	0.00
計	—	3,542,500	—	3,542,500	0.25

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。



## 第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 四半期連結財務諸表及びその他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日現在)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	74,792,123	74,646,634
コールローン及び買入手形	1,965,134	2,091,072
買現先勘定	6,035,507	5,231,799
債券貸借取引支払保証金	5,649,632	4,777,896
買入金銭債権	5,370,377	5,760,257
特定取引資産	7,351,878	8,297,478
金銭の信託	310	6,810
有価証券	※1, ※2 38,538,724	※1, ※2 39,347,789
貸出金	※1 90,834,056	※1 96,688,452
外国為替	※1 2,812,104	※1 4,448,520
リース債権及びリース投資資産	228,608	226,746
その他資産	※1 10,175,873	※1 12,657,021
有形固定資産	1,457,254	1,493,839
無形固定資産	898,817	920,660
退職給付に係る資産	623,045	634,325
繰延税金資産	66,720	75,710
支払承諾見返	※1 11,722,239	※1 13,098,225
貸倒引当金	△817,784	△711,407
資産の部合計	257,704,625	269,691,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日現在)
<b>負債の部</b>		
預金	148,585,460	153,172,245
譲渡性預金	13,069,796	13,792,741
コールマネー及び売渡手形	1,129,999	1,018,146
売現先勘定	19,359,965	19,045,789
債券貸借取引受入担保金	1,580,580	1,388,565
コマーシャル・ペーパー	1,866,366	1,992,918
特定取引負債	6,377,968	7,119,225
借入金	18,877,990	17,951,970
外国為替	1,216,893	1,859,257
短期社債	442,000	433,500
社債	9,808,107	10,543,167
信託勘定借	2,443,873	2,395,740
その他負債	8,415,621	13,006,313
賞与引当金	89,894	31,915
役員賞与引当金	4,064	—
退職給付に係る負債	40,864	40,569
役員退職慰労引当金	1,087	923
ポイント引当金	25,000	26,360
睡眠預金払戻損失引当金	5,767	4,254
利息返還損失引当金	135,084	126,586
特別法上の引当金	3,902	3,902
繰延税金負債	275,570	164,908
再評価に係る繰延税金負債	29,193	29,192
支払承諾	11,722,239	13,098,225
負債の部合計	245,507,293	257,246,417
<b>純資産の部</b>		
資本金	2,341,878	2,341,878
資本剰余金	693,664	693,809
利益剰余金	6,916,468	7,024,916
自己株式	△13,402	△13,116
株主資本合計	9,938,608	10,047,488
その他有価証券評価差額金	1,632,080	1,264,690
繰延ヘッジ損益	△80,061	1,394
土地再評価差額金	36,320	36,324
為替換算調整勘定	450,143	879,507
退職給付に係る調整累計額	121,123	115,611
その他の包括利益累計額合計	2,159,606	2,297,528
新株予約権	1,475	1,226
非支配株主持分	97,641	99,173
純資産の部合計	12,197,331	12,445,416
負債及び純資産の部合計	257,704,625	269,691,834

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	951,725	1,331,703
資金運用収益	442,051	637,403
(うち貸出金利息)	321,811	441,177
(うち有価証券利息配当金)	74,476	108,984
信託報酬	1,237	1,478
役務取引等収益	327,317	336,330
特定取引収益	67,364	4,543
その他業務収益	34,369	255,237
その他経常収益	※1 79,386	※1 96,710
経常費用	664,484	982,028
資金調達費用	87,808	205,653
(うち預金利息)	20,749	63,559
役務取引等費用	54,712	56,222
特定取引費用	1,582	90,643
その他業務費用	36,457	85,556
営業経費	437,980	484,021
その他経常費用	※2 45,943	※2 59,932
経常利益	287,240	349,674
特別利益	※3 16	※3 10
特別損失	※4 2,445	※4 998
税金等調整前四半期純利益	284,812	348,686
法人税等	79,973	93,962
四半期純利益	204,838	254,724
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,595	2,284
親会社株主に帰属する四半期純利益	203,243	252,439

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	204,838	254,724
その他の包括利益	55,480	136,901
その他有価証券評価差額金	14,503	△365,102
繰延ヘッジ損益	1,606	71,230
為替換算調整勘定	26,720	393,295
退職給付に係る調整額	△4,329	△5,525
持分法適用会社に対する持分相当額	16,979	43,003
四半期包括利益	260,319	391,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,184	390,357
非支配株主に係る四半期包括利益	2,135	1,268

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

### (1) 連結の範囲の重要な変更

該当ありません。

### (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当ありません。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該適用指針の適用に伴う、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の処理

当社及び一部の国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じること等により算出しております。なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(追加情報)

1 連結納税制度からグループ通算制度への移行

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

2 自己株式の取得及び消却

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第8条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現、資本効率の向上のため、機動的な自己株式の取得を行うもの。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 33,000,000株（上限）  
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.4%）
- ③ 株式の取得価格の総額 1,000億円（上限）
- ④ 取得期間 2021年11月15日から2022年11月11日まで
- ⑤ 取得の方法 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

(3) 消却に係る事項の内容

- ① 対象株式の種類 当社普通株式
- ② 消却する株式の数 上記(2)により取得した自己株式の全株式数
- ③ 消却予定日 2022年12月20日

なお、上記取締役会決議に基づく、自己株式の取得及び消却は、当第1四半期連結会計期間末日時点で実行されておられません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日現在)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	99,256百万円	144,992百万円
危険債権額	643,881百万円	532,122百万円
要管理債権額	414,422百万円	395,447百万円
三月以上延滞債権額	13,553百万円	15,325百万円
貸出条件緩和債権額	400,868百万円	380,121百万円
小計額	1,157,560百万円	1,072,562百万円
正常債権額	106,019,459百万円	115,119,364百万円
総計額	107,177,019百万円	116,191,927百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日現在)
	1,342,460百万円	1,330,045百万円



(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
株式等売却益	44,722百万円	株式等売却益	55,535百万円
持分法による投資利益	13,275百万円	持分法による投資利益	32,712百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
貸出金償却	26,166百万円	貸出金償却	26,898百万円
		株式等売却損	14,230百万円

※3 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
固定資産処分益	16百万円	固定資産処分益	10百万円

※4 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減損損失	1,790百万円	減損損失	629百万円
固定資産処分損	627百万円	固定資産処分損	368百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	54,129百万円	58,946百万円
のれんの償却額	3,849百万円	8,209百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	130,190	95	2021年 3月31日	2021年 6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	143,936	105	2022年 3月31日	2022年 6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	グローバル 事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	148,200	279,400	187,900	132,900	△56,622	691,778
営業経費	△74,600	△233,300	△106,300	△21,400	△2,380	△437,980
その他	12,200	300	11,700	8,300	△19,225	13,275
連結業務純益	85,800	46,400	93,300	119,800	△78,227	267,073

- (注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。  
2 「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。  
3 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	グローバル 事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	166,700	271,700	268,100	136,200	△45,783	796,917
営業経費	△73,400	△230,800	△145,200	△27,200	△7,421	△484,021
その他	15,700	800	32,500	6,800	△23,088	32,712
連結業務純益	109,000	41,700	155,400	115,800	△76,291	345,609

- (注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。  
2 「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。  
3 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	267,073
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	66,110
その他経常費用	△45,943
四半期連結損益計算書の経常利益	287,240

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	345,609
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	63,997
その他経常費用	△59,932
四半期連結損益計算書の経常利益	349,674

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(金融商品関係)

金融商品関係について記載すべき重要なものではありません。

(有価証券関係)

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	25,741	25,522	△218
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	25,741	25,522	△218

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	4,994	4,998	3
地方債	35,941	35,567	△374
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	40,936	40,565	△370

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,203,355	3,237,013	2,033,658
債券	19,610,383	19,560,308	△50,074
国債	15,821,296	15,774,197	△47,099
地方債	1,154,551	1,145,496	△9,054
社債	2,634,535	2,640,615	6,080
その他	14,473,249	14,766,875	293,625
合計	35,286,988	37,564,198	2,277,209

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,122百万円(収益)であります。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,189,793	3,098,330	1,908,537
債券	19,731,130	19,664,295	△66,835
国債	15,831,961	15,779,237	△52,723
地方債	1,205,719	1,191,490	△14,229
社債	2,693,450	2,693,567	117
その他	15,543,265	15,449,269	△93,995
合計	36,464,188	38,211,895	1,747,706

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は17百万円(費用)であります。

## 3 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とし、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は4,688百万円であります。また、当第1四半期連結累計期間におけるこの減損処理額は8,482百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	310	310	—

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	310	310	—

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	142,753,490	2,663	2,663
	金利オプション	450,578,969	394,362	394,362
店頭	金利先渡契約	12,575,210	△28	△28
	金利スワップ	661,604,364	△121,168	△121,168
	金利スワップション	26,687,532	△10,506	△10,506
	キャップ	107,838,182	△505,738	△505,738
	フロアー	7,576,704	4,260	4,260
	その他	14,037,668	58,115	58,115
合 計		—	△178,039	△178,039

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	158,047,519	△10,565	△10,565
	金利オプション	544,118,106	191,747	191,747
店頭	金利先渡契約	14,985,368	2,155	2,155
	金利スワップ	903,239,021	△292,560	△292,560
	金利スワップション	38,075,720	△22,188	△22,188
	キャップ	122,852,246	△870,606	△870,606
	フロアー	9,361,613	10,279	10,279
	その他	21,648,778	81,711	81,711
合 計		—	△910,026	△910,026

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	10,758	△103	△103
店頭	通貨スワップ	86,400,103	615,163	242,608
	通貨スワップション	693,027	91	91
	為替予約	86,861,074	△184,625	△184,625
	通貨オプション	9,911,292	△24,867	△24,867
合 計		—	405,658	33,103

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	10,633	△2,134	△2,134
店頭	通貨スワップ	96,476,590	1,172,301	297,745
	通貨スワップション	1,115,410	400	400
	為替予約	109,198,539	△129,232	△129,232
	通貨オプション	7,622,497	△59,424	△59,424
合 計		—	981,911	107,354

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。



## (3) 株式関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	1,228,695	△22,042	△22,042
	株式指数オプション	1,252,614	△47,940	△47,940
店頭	有価証券店頭オプション	249,895	22,992	22,992
	有価証券店頭指数等スワップ	330,918	48,697	48,697
合 計		—	1,707	1,707

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	1,235,346	6,129	6,129
	株式指数オプション	1,171,799	△46,816	△46,816
店頭	有価証券店頭オプション	259,498	31,855	31,855
	有価証券店頭指数等先渡取引	290	△7	△7
	有価証券店頭指数等スワップ	344,280	95,383	95,383
合 計		—	86,544	86,544

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	8,027,933	△3,306	△3,306
	債券先物オプション	30,275	12	12
店頭	債券先渡契約	59,827	1,438	1,438
	債券店頭オプション	96,516	△31	△31
合 計		—	△1,886	△1,886

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	9,646,344	1,520	1,520
	債券先物オプション	89,849	26	26
店頭	債券店頭オプション	272,190	26	26
合 計		—	1,572	1,572

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (5) 商品関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	11,185	1,210	1,210
店頭	商品スワップ	138,269	297	297
	商品オプション	3,790	△490	△490
合 計		—	1,016	1,016

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	18,589	1,008	1,008
店頭	商品スワップ	123,910	△275	△275
	商品オプション	5,106	△577	△577
合 計		—	155	155

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	2,981,181	△1,352	△1,352
合 計		—	△1,352	△1,352

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	3,009,981	4,125	4,125
合 計		—	4,125	4,125

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	951,725	1,331,703
うち役務取引等収益	327,317	336,330
預金・貸出業務	38,082	55,979
為替業務	35,873	36,317
証券関連業務	43,394	29,887
代理業務	2,237	2,264
保護預り・貸金庫業務	1,997	1,924
保証業務	20,314	21,516
クレジットカード関連業務	79,396	88,489
投資信託関連業務	46,845	38,196
その他	59,173	61,753

(注) 預金・貸出業務は主にホールセール事業部門及びグローバル事業部門から、為替業務は主にホールセール事業部門、リテール事業部門及びグローバル事業部門から、証券関連業務は主にホールセール事業部門、リテール事業部門及びグローバル事業部門から、クレジットカード関連業務は主にリテール事業部門から、投資信託関連業務は主にリテール事業部門及び本社管理等から発生しております。なお、上表には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく収益も含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	148.30	184.14
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	203,243	252,439
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	203,243	252,439
普通株式の期中平均株式数	千株	1,370,486	1,370,881
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	148.24	184.08
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	—
(うち連結子会社及び 持分法適用の関連会社の 潜在株式による調整額)	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	597	500
(うち新株予約権)	千株	597	500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものではありません。

2 【その他】

該当ありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚敏弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仁木一秀

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西文兵衛

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2022年8月12日

**【会社名】** 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

**【英訳名】** Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 執行役社長 太田 純

**【最高財務責任者の役職氏名】** 執行役専務 中島 達

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社執行役社長太田純及び最高財務責任者中島達は、当社の第21期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)の四半期報告書の記載内容が、すべての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はございません。